

## 参考文献 ※下記のうち、日本語表記の論文は、原文が日本語である。

- 秋葉武 (2009) 「韓国における市民社会と社会的企業の生成」『にじ』627
- 李恩愛 (2010) 「韓国における社会的企業の現況と課題」『貧困研究』4
- 李恩愛 (2012) 「韓国の社会的企業の現況と市民社会のイニシアチブ」秋葉武ほか『危機の時代の市民活動』東方出版
- イ・ドンヒョン (2012) 「韓国『社会的企業育成法』とSRセンターの実践」特定非営利活動法人共同連編『日本発 共生・共働の社会的企業』現代書館
- 李宰郁 「韓国協同組合基本法の制定過程と意義についての考察」『社会運動』383
- 李美順 (2012) 「雇用を目的としたソーシャル・ビジネス」平田讓二編『ソーシャル・ビジネスの経営学』中央経済社
- 岡安喜三郎 (2007) 「アジア初の社会的企業法成立に注目」『社会運動』326
- 加藤知愛 (2013) 「社会的企業による雇用創造に関する研究」『国際広報メディア・観光学ジャーナル』（北海道大学）16
- 姜乃榮 (2009) 「韓国の社会的企業と市民運動」馬頭忠治・藤原隆信編『NPOと社会的企業の経営学』ミネルヴァ書房
- 姜美羅・落合俊郎 (2011) 「韓国の社会的企業の現状と課題」『特別支援教育実践センター研究紀要』9
- 北島健一 (2008) 「韓国の労働市場政策と社会的企業」『松山大学論集』20(4)
- 金早雪 (2011) 「韓国の青年雇用ミスマッチへの2つの対応戦略」『海外社会保障研究』176
- 金才賢 (2010) 「韓国の社会的企業の動向」日本NPO学会第12回年次大会報告 (2010年3月)
- 金成垣 (2012) 「後発福祉国家における雇用保障政策」『社会科学研究』（東京大学社会科学研究所）63(5/6)
- 金應圭 (2012) 「韓国の協同組合基本法制定とその意味」『農林金融』4月号
- 金亨美 (2012) 「韓国における協同組合基本法の成立」『まちと暮らし研究』15
- 金明中 (2013) 「国が個人の借金を返済する！」『基礎研レポート』（ニッセイ基礎研究所）12月1日号
- 栗本昭 (2012) 「韓国の協同組合基本法の検討」『協同組合研究』32(1)
- 佐伯昌史・檀上満・檜和田祐介・小田原舞・落合俊郎 (2012) 「韓国における特別支援学校専攻科と社会的企業に関する報告」『特別支援教育実践センター研究紀要』10
- 坂野友昭 (2012) 「韓国の家計貸付市場における貸付金融会社の競争優位」『早稲田商学』430
- 宋福姫 (2012) 「韓国の知的障害者の社会的企業の現状と課題」『社会福祉学研究』（日本福祉大学大学院）7
- チャン・ウォンボン(2009)「韓国社会的企業の現況と課題」『社会運動』347
- チョン・ソンヒ (2009) 「持続的に進化する韓国の社会的企業」『都市問題』100(7)
- 内閣府政策統括官委託調査『社会的企業についての法人制度及び支援の在り方に関する海外現地調査報告書』
- 朴昌明 (2013) 「韓国の自営業労働市場に関する一考察」『駿河台法学』26(2)
- Park, Chisung and Mark Wilding (2013) “Social enterprise policy design”, *International Journal of Social Welfare*, vol.22.
- Park, Taejeong (2013) “Emerging issues regarding social enterprise in South Korea”, *European Journal of Social Work*, vol.16, No.2.
- 橋本理 (2011) 「『労働統合型社会的企業』論の展開」『社会学部紀要（関西大学）42(3)
- ホームレス資料センター (2013) 『生活困窮者・孤立者の就労による生活再建の先進事例とあるべき仕組みに関する調査研究事業』
- 真島正臣 (2009) 「韓国の格差是正とソーシャル・ベンチャー起業支援」『社会経営学研究』8
- 文京洙 (2012) 「韓国の社会運動と社会的企業」秋葉武ほか『危機の時代の市民活動』東方出版
- 明治大学非営利・公共経営研究所編 (2012) 『韓国における社会的経済と社会的企業の動向』明治大学非営利・公共経営研究所
- 明治大学非営利・公共経営研究所編 (2013) 『2012年度韓国調査報告書 韓国の社会的企業・社会的経済振興政策に関する調査研究』明治大学非営利・公共経営研究所
- 米澤旦 (2012) 「イギリス・イタリア・韓国における社会的企業支援」特定非営利活動法人共同連編『日本発 共生・共働の社会的企業』現代書館

## 韓国マイクロファイナンスに関する参考文献 ※下記のうち、日本語表記の論文は、原文が韓国語である。

- Kwon, Young-Jung (2010) “Success of Microcredit Business in Korea”
- Y.Y. Lee and S.Y. Lee (2013) “Policy Implication for Inclusive Growth in the Republic of Korea”
- イ・ジョンズ、イム・ウニ(2007)「代案金融の発展可能性と自活事業」
- イ・ソンウン(2012)「ソウル女性の経済的自立のためのマイクロクレジット活性化方針の分析」『イシュー分析』1、1-14.
- イム・ウニ、パク・ウンジュ(2013)「マイクロクレジットの政策変動過程の分析」(出所不明)
- キム・ジョンウォン(2007)「社会的排除緩和の側面から見るマイクロクレジット活動」(出所不明)
- キム・ジョンホ(2012)「微小金融制度の法的基盤醸成に対する試論」『仁荷大学校法学研究』（仁荷大学校）15(2)、479-526.
- キム・ナムグン(2010)「微小金融事業の問題と課題、微小金融の出帆過程で現れた問題と克服課題」
- ジョン・ヨンテ(2010)「無担保小額貸出制度の導入を通じたチェジュ女性創業活性化の方針の模索」『ジェンダーと文化』（啓明女性学研究所）3(2)、107-147
- シン・ギョンヒ、ジョン・スンジュ(2009)「ソウル市低所得層女性世帯主のための創業支援方針」
- シン・ミョンホ(2009)「韓国の『社会的経済』概念の創立のための試論」
- チョン・ヒョンス(2010?)「微小金融事業に対する信用協同組合の対応と政府の課題」『信協研究誌』54
- ナム・ジェソン(2008)「出所者の経済的困難解消と自立支援のための Micro-Credit の活性化案」

書名 急成長する韓国マイクロファイナンス：歴史的背景と最新情勢  
——2014年度調査報告——

編者 明治大学経営学部 小関隆志研究室

発行者 明治大学 日欧社会的企業比較研究センター

発行 2015年2月15日

連絡先 〒101-8301 東京都千代田区神田駿河台 1-1

明治大学経営学部 小関隆志研究室

TEL/FAX +81-3-3296-2085

E-mail: [koseki@meiji.ac.jp](mailto:koseki@meiji.ac.jp)